

各 位

上場会社名 日本トムソン株式会社  
 代表者 代表取締役社長 宮地茂樹  
 (コード番号 6480 東証第一部)  
 問合せ先責任者 経理部長 小島孝則  
 (TEL. 03-3448-5824)

2022年3月期第2四半期の連結業績予想と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、  
 剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ

2021年5月13日に公表しました2022年3月期第2四半期の連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じるとともに、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において2021年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を決議するとともに、2022年3月期の期末配当予想を修正することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

## 記

## 1. 連結業績予想について

## (1) 2022年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異(2021年4月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 27,000	百万円 1,300	百万円 1,400	百万円 1,500	円 銭 21.14
実績値 (B)	30,090	2,257	2,533	2,171	30.62
増減額 (B-A)	3,090	957	1,133	671	—
増減率 (%)	11.4	73.7	81.0	44.8	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年3月期第2四半期)	20,258	△748	△757	△588	△8.20

## (2) 2022年3月期通期連結業績予想の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 56,000	百万円 3,500	百万円 3,700	百万円 3,100	円 銭 43.66
今回発表予想 (B)	61,000	5,100	5,500	4,200	59.18
増減額 (B-A)	5,000	1,600	1,800	1,100	—
増減率 (%)	8.9	45.7	48.6	35.5	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	44,342	△559	225	215	3.02

## (3) 差異および修正の理由

2022年3月期第2四半期累計期間の連結業績につきましては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器や工作機械向け等の需要が好調に推移したこと、為替が想定よりも円安で推移したことなどにより、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は予想を上回りました。

2022年3月期通期の連結業績予想につきましても、鋼材価格や物流費等のコスト上昇要因があるものの、エレクトロニクス関連機器向けなどの設備投資需要が堅調に推移していることから、通期の連結業績予想につきましては、上記のとおり修正いたします。

## 2. 剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正

### (1) 剰余金の配当(中間配当)の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2021年5月13日公表)	前期実績 (2021年3月期中間配当)
基 準 日	2021年9月30日	2021年9月30日	2020年9月30日
1株当たり配当金	6円00銭	5円50銭	4円00銭
配当金総額	435百万円	—	290百万円
効力発生日	2021年12月9日	—	2020年12月9日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

### (2) 期末配当予想の修正

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (2021年5月13日発表)	5円50銭	5円50銭	11円00銭
今 回 発 表 予 想		7円00銭	13円00銭
当 期 実 績	6円00銭		
前 期 実 績 (2021年3月期)	4円00銭	4円00銭	8円00銭

### (3) 修正の理由

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき当期の業績や財政状況を勘案した結果、中間配当を前回予想から1株当たり50銭増配の6円とし、期末配当につきましても1株当たり1円50銭増配の7円に修正いたします。これにより中間配当を含めた年間配当金は、前期実績から1株当たり5円増配の13円となる予定であります。

※本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上